

巻頭言

ICIDとのより良い関わりに向けて

(独)水資源機構 副理事長 太田 信介

1. はじめに

昨年9月、京都で開催されたPAWEES国際水田・水環境工学会の国際研究集会と北京でのICID総会に続けて出席する機会を得た。その経験を含め、わが国が今後ICIDとどのように関わっていけばよいか、ICID活動推進委員会のメンバーの一人として考えてみた。

2. 一技術者としてのICIDとの関わり

筆者がICIDの名を初めて知ったのは、農林省に入った1972年のことである。同年秋にFAOと共催で開催された国際灌漑排水セミナーの事務局員となり、準備のため63年のICID東京総会の記録を調べた。東京オリンピック前年の開催ということもあり、会議コンサルタントもない時代にこの分野の国威を高めようと、手造りで立派に国際会議を運営された関係者の熱気が資料から伝わってきた。当時は、ICIDの場が、オランダからの干拓技術とアメリカ開拓局からの水利技術とともに世界の灌漑排水技術の窓口であっただろうと思う。

70年代後半に準専門家としてFAOに勤務した時代にもICIDは土地・水資源部の重要な関係機関であった。帰国後は事業計画課に配属され、マイクロ灌漑技術の調査票への回答や、ICIDで改訂中であった「世界の灌漑排水」の日本の記述などについて、国内事務局の仕事を手伝った。

81年には構造改善局次長に随行してフランスのグルノーブルでの総会に初めて参加した。わが国からもそれなりの数の出席者があったが、言葉の壁もあって目立たない存在で、実質は欧米の主導で会議が進められているとの印象を受けた。いつになればわが国がそれなりの存在感を示せるのだろうかとの思いを強く持った。

97年の事業計画課長就任にともない、国内委員会の事務局長の立場で英国オックスフォードと翌年のインドネシア・バリでの執行理事会に出席した。バリでは最後のアジア・アフリカ地域会議が同時開催され、かなりの委員会にわが国から委員の参加があった。マレーシアのシャリザイラ氏が93年に初めて東南アジア出身の会長となったこともあってか、この頃には、アジアの主張が比較的受け入れられるようになったとの印象を持った。

そして、2001年に参加したソウルでの執行理事会では、前回のバリでの分離後初め

でのアジア地域会議が同時開催され、アジアとしての特色ある地域会議が持てるようになった。

3. ICIDなどの国際会議の今日的意義

わが国の農業土木分野が組織としてICIDなどの国際会議に積極的に関わっていくことは、次のような取り組みを通して、その存在感を国内でも示しうるといふ今日的意義を有すると考えられる。

- 1) ある専門技術分野がわが国固有のものでなく、国際的に一つのジャンルを形づくっており、わが国もその分野の国際社会の一員であることを形で示せる。
例えば、ダム分野では大ダム会議があり、水道分野でも水環境の分野と合併された国際水協会IWAが大きな力を持っている。
- 2) わが国の技術の優秀さについて国際的な認知を得る。
わが国が有している、モンスーン地域の灌漑排水に関する多くの技術的蓄積や参加型水管理のさきがけともいえる土地改良区という農家主体の水管理システムは国外で高く評価されている。
- 3) 多面的機能の存在などの主張を、わが国単独でなく、国際組織の名において行うことができる。
これを活かせば、農業土木分野も、わが国がWTO農業交渉を有利に進める上で理論武装の一端を担うことができる。

4. これまでの国際会議への取り組み状況

上述の今日的意義を現実のものにするためには、ICIDがこれまでどちらかといえば乾燥地域を対象とする欧米流の視点で運営されてきたことを十分考慮する必要がある。すなわち、アジア・モンスーンに属する各国が歩調を合わせ、その気象や農業特性に応じた固有の技術の重要性を主張していくことが不可欠であり、そのためには特性がより類似した東アジアの各国、とりわけ韓国、台湾とわが国の結束が不可欠であると思う。

こうした考えはAPECエンジニアへの取り組みに当たってもすでに認識され、3カ国の技術者間で密接な情報交換がなされたところであり、そうした流れの中で2003年1月にはPAWEESが設立された。この間の関係者のご努力に感謝したい。

2003年3月に琵琶湖・淀川流域で開催された第3回世界水フォーラムに向けては、水を巡る様々な国際議論がなされ、水の価格付けなど農業用水が水を無駄使いしているとして悪者扱いする論調も横行した。これには、モンスーン地域の農業の特色であり、大量の水を必要とする水稻栽培は、用水を作物生産のために消費する以外に多くの役割、いわゆる多面的機能を果たしていることを主張すべきであるとして、積極的対応がとられた。農水省内では、このことがWTO農業交渉を支援することにつながるとの考えか

ら、水フォーラムを単に農村振興局の行事にとらえず、国際部にもその意義が伝えられ、「水と食と農」大臣会議が開催される運びとなったことは喜ばしい。多くの国から大臣及び農業関係の政府高官の参加を得て大臣会議勧告文が採択された。わが国としては多面的機能の主張とともにわが国が土地改良区を通じて実践している参加型灌漑の重要性を盛り込むことができた。これも、あらかじめ、ICID内のアジア地域作業部会の活動とも連携をとって準備を行ってきたことが功を奏したものである。

世界水フォーラムのフォローアップとしては、湿潤地域における水田かんがいに関して国際的な議論を促進する場となるINWEPF国際水田・水環境ネットワークが一昨年11月に立ち上げられ、着実な活動が進められている。

5. PAWEESに参加して

昨秋、京都で開催されたPAWEESの2005年国際研究集会は、これまでのこうした取り組みの成果の一部を実感する機会となった。全体会議に続く3分科会のうち、筆者は主にMulti-functionalityの分科会に参加した。その中で、台湾における事例の発表では、台湾からの参加者に加え、検討を依頼されたIWM I（国際水管理研究所）のアメリカ人の研究者と彼を支援したコーネル大学の研究者（農業経済か？）がともに、2001年11月に日本学術会議が答申したわが国の農業の多面的機能の評価手法をなぞって分析していたのには驚かされた。そもそもアメリカ農業には一般的でない多面的機能なる用語を冠した分科会がもたれること自体が隔世の感があるが、アメリカ人がそれを裏付けする研究結果を発表していることに、この用語の国際社会での定着と言う意味でPAWEESが設立された効果が現れていると見るべきであろう。

この集会にはまた、ICIDのケイズール会長が招かれ、基調講演とともに京都宣言の作成に向けた議論にも加わった。このようにICIDとの連携がうまく図られたことも効果的であった。

6. 北京総会について

日程の都合上、筆者は総会前の各委員会には参加できなかったが、関係者の話によると、わが国の各委員は出発前に打ち合わせた対処方針に沿って、日本の考え方を主張いただいたようである。総会中の各セッションにおいてもわが国からの参加者が、発表者としてのみでなく司会者やコメンテーターとして主体的な役割を果たされている様子を拝見した。今総会では、周到な準備を経て「かんがいの多面的機能ワークショップ」が持たれ、また、第4回世界水フォーラムに向けて活動資金の提供を含むICIDとしてのセッション開催をわが国が提案し認められたことは日本の主体的な関与として特筆に値する。

会議以外にも朝食やコーヒブレイク、さらには歓迎・送別のパーティーにおいて参加者のそれぞれが諸外国の方々と交流を深めることとなった。やはり近い韓国との間柄

が最も密接ではあるが、ともすれば日本人ばかりが固まって孤立しがちとなるのが常の国際会議とは異なり、一人ひとりが多様な会話を楽しんでおられる様子を、時代の変化を実感した。

これも、わが国からの参加者の多くが各国の関係者の間でリピーター（常連）と認知されているからであり、近年の組織的な取り組みの成果に他ならない。すなわち、わが国からほとんどの委員会にメンバーが推薦され、就任された各委員が具体的に活動いただいたことが大きい。筆者も農水省時代に若手の常連を育てようと提案し、農業工学研究所などに協力を要請したことが、いわゆる「常連の後継者」としての活躍に結びついていることに感慨を覚えた。

ところで、今回選ばれたイギリスのピーター・リー会長は、聞き取りにくいクイーンズ・イングリッシュではあるが、パワーポイントを用いてできるだけゆっくりと就任挨拶を行った。その中で、“losses are not lost” すなわち「損失水は失われてはいない」と述べて、農業用水の多様さを説明した。彼の認識として、多様さの中にいわゆる多面的機能が入るかどうかは不明である。認識外のこととすれば、当然含まれるべきであることを先のPAWEESの研究集会の結果なども用いながら、早い時期に理解を得ておくことが必要であろう。

7. むすびに

わが国の農業土木関係者にとって、かつては国際会議と言えばICIDに決まっていた。近年の水を巡る国際議論の進展を背景に、世界水フォーラムをはじめとする多くの国際会議が開かれるようになり、その地位は相対的に低下したように見える。しかし、あらゆる分野の人々が参加する巨大会議は情報発信力の大きいイベントではあっても、結局は参加者一人ひとりがそれぞれの立場で会議の宣言文を実行に移していかない限り、単なる政治的なパフォーマンスと言いつ放しの会議に過ぎなくなってしまう。

その意味で、遅々としてはいても農業に関する水の問題に半世紀余りにわたって真面目かつ実体的に取り組んできているICIDの役割を再認識する必要がある。国際化が進む時代にあってわが国の主張が各国に受け入れられるようにするためには、わが国自らの情報発信に加え、地域レベル、世界（ICID）レベルのチャンネルを活用することがこれまで以上に重要である。すでに述べたとおり、この方法はこれまでのところ関係者の努力でかなりうまく機能していると思う。

今後もタイムリーな情報と的確な情勢判断のもとで、「数は力（実力のある常連の組織的参加）」と「継続は力（戦略性を持って常時参加）」を肝に銘じ、当面する本年3月のメキシコでの第4回世界水フォーラムへの対応を含め、わが国としてICIDとより良い関わりを持ちたいものがある。